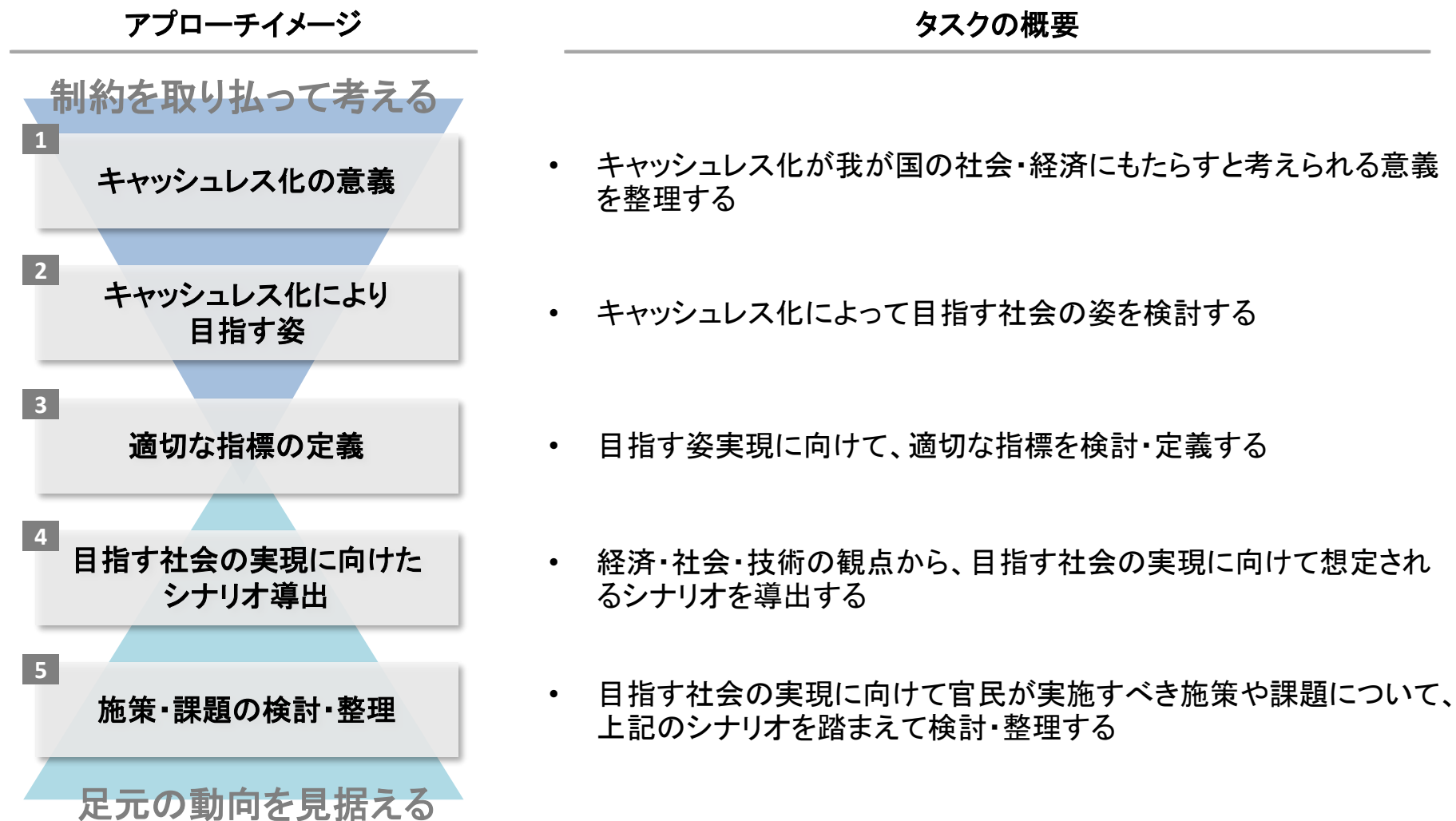


キャッシュレス将来像の検討

2022年9月28日
経済産業省 商務・サービスグループ
キャッシュレス推進室

「キャッシュレス将来像」検討のアプローチ

- キャッシュレス化の意義を改めて見直すとともに、足元の動向や今後想定される技術・ビジネス環境の変化等を見据え、将来像を検討していく。



1. キャッシュレスの意義

キャッシュレスの定義

- 本検討では、2018年4月の「キャッシュレス・ビジョン」と同様、「物理的な現金（紙幣・硬貨）を使用しなくても活動できる状態」を「キャッシュレス」と定義する

キャッシュレスの定義

物理的な現金（紙幣・硬貨）を使用しなくても活動できる状態

現金

紙幣 / 硬貨



- 紙幣、硬貨
- 主に取引相手に直接手渡しすることによって取引する

主なキャッシュレス手段

銀行振込 / 自動引落



- 送金、自動引落
- 相手方の口座番号を特定し手続きを行う、もしくは事前に引き落とし設定を行うことで、取引する

カード / 電子マネー



- クレジットカード、デビットカード、電子マネー
- 銀行口座を基礎に「都度払い」「後払い」、もしくは「事前入金」することで、取引する

スマホ決済

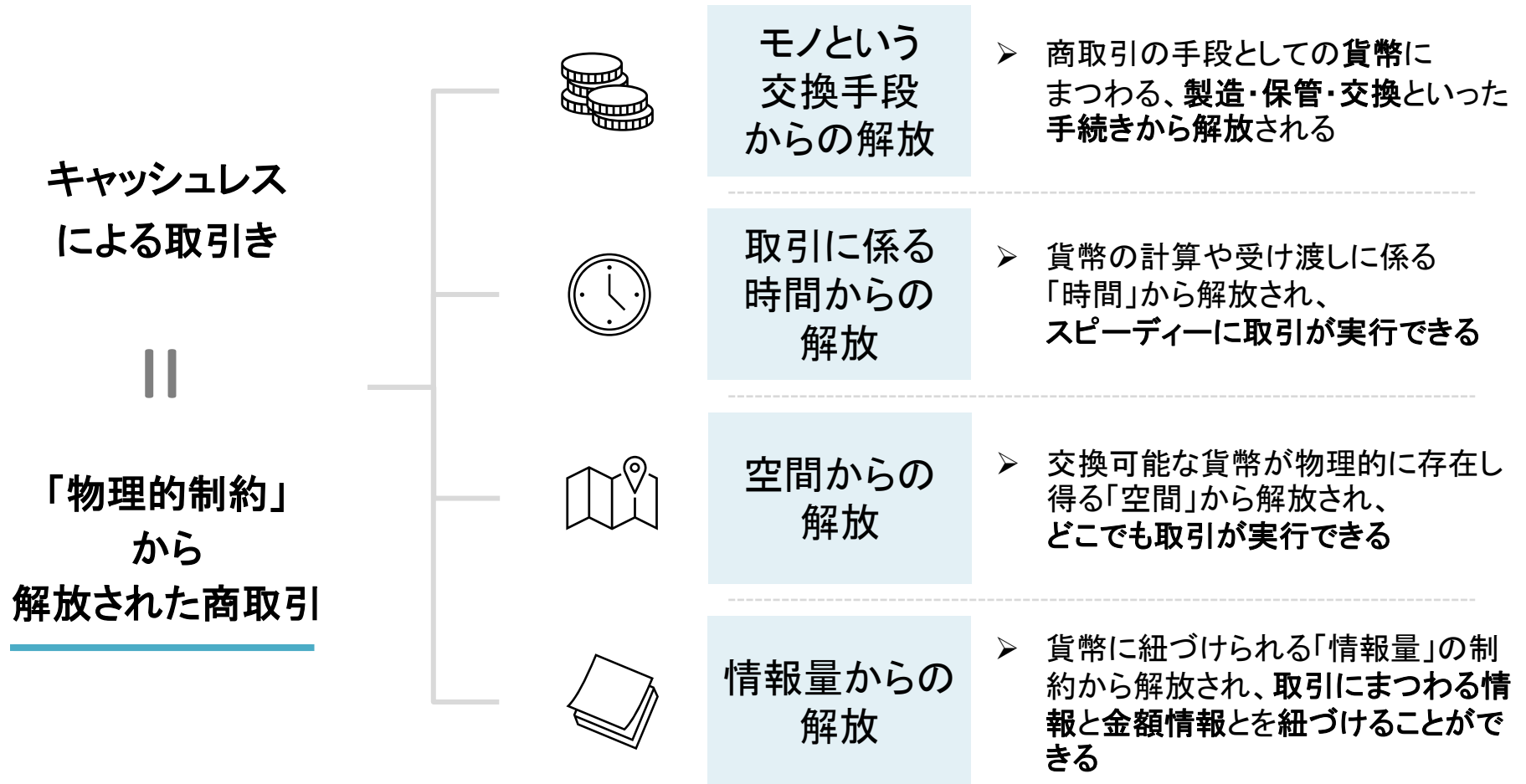


- QR、仮想通貨
- 特定のモバイルアプリケーションを用いて、銀行口座と紐づける、もしくは現金と一対一に対応されたポイントで取引する

キャッシュレスの特性

- キャッシュレス化は、「物理的制約」であるモノ・空間・時間・情報量からの解放を可能に

キャッシュレス経済の特性

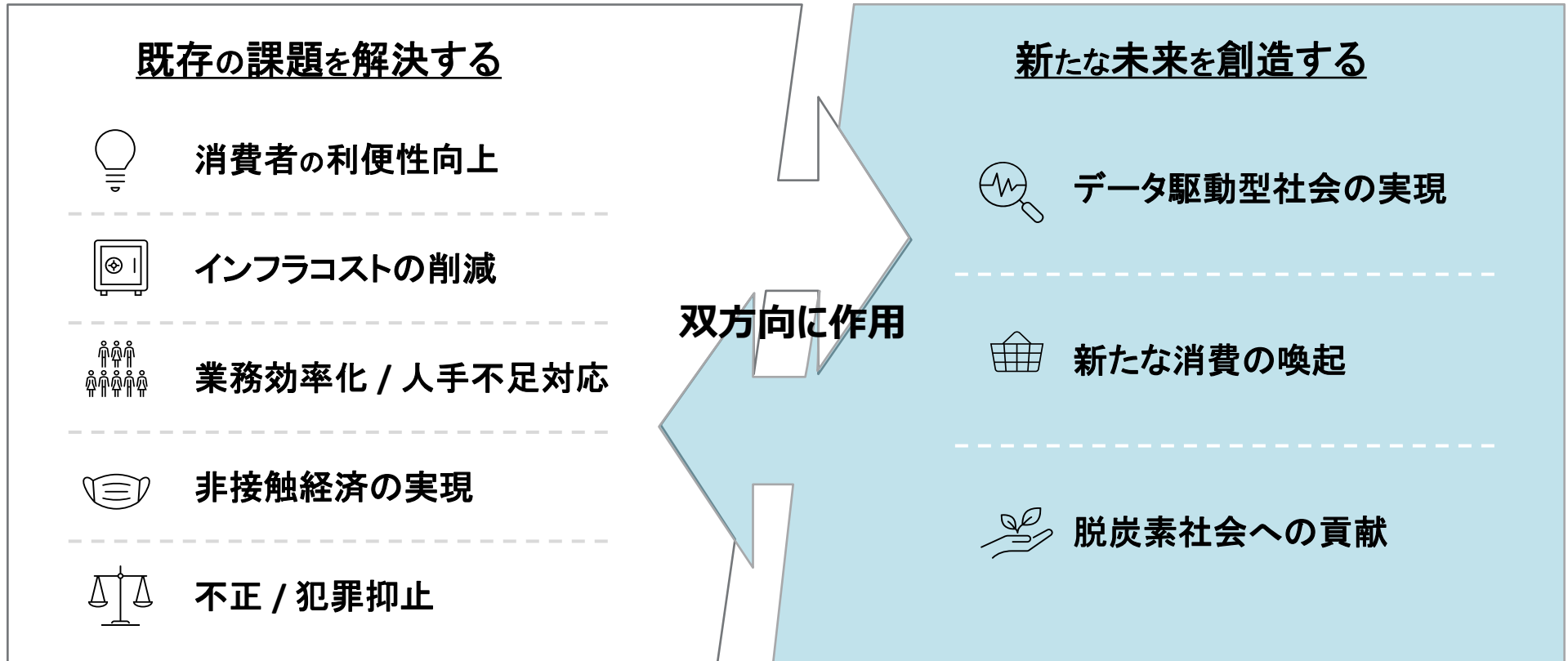


キャッシュレス推進の社会的意義 | 概念図

- キャッシュレス化を実現することで、「既存の課題解決」×「新たな未来を創造」する行動変容を喚起することができる

キャッシュレス推進の意義

～「人々と企業の活動」に密接に関わる「決済」を変革することで、既存の課題を解決し、新たな未来を創造する～



双方向の関係性)「既存の課題解決」が新たな未来の創造に寄与し、「新たな未来の創造」が既存の課題も解決する関係性を示す

キャッシュレス推進の社会的意義 | 概要

- キャッシュレス化の意義として考えられる項目の概要は以下のとおり。

キャッシュレス推進の社会的意義

既存の課題を解決する



消費者の利便性向上



インフラコストの削減



業務効率化 / 人手不足対応



非接触経済の実現



不正 / 犯罪抑止

新たな未来の創造



データ駆動型社会の実現



新たな消費の喚起



脱炭素社会への貢献

社会的意義の概要

- ・ 現金の「引き出し」「支払い」「家計管理」に係る消費者の行動が、簡単かつ効率的に実施できることにより、消費者の利便性向上に寄与できる
- ・ 現金の「発行」「輸送」「管理」に係る社会的インフラコストの低減および、それに伴う事業者の新たな投資促進に貢献する
- ・ 事業者における販売業務、行政機関における窓口手続き業務などを効率化することで、人手不足の解消に貢献する
- ・ 人との接触機会の多い現金利用を、非接触 / 非対面決済にすることによって、Covid-19をはじめとする感染症リスクへの不安の解消に貢献する
- ・ 現金の保有や現金の取引に伴う、窃盗・内部不正・脱税・犯罪組織への資金流入といった不正・犯罪の抑止に貢献する
- ・ 個人／事業者／行政機関の決済データの分析・活用を通して、“経済発展と社会課題の解決を両立する人間中心の社会”実現に貢献する
- ・ 「シームレスな消費体験」や「インタラクティブな消費の場」の形成や、利便性向上に伴うインバウンド消費の拡大などを通して、新たな消費の喚起に貢献する
- ・ 現金の「発行」「輸送」「管理」に要するCO2排出量の削減・データ利活用による行動変容の促進を通して、2050年ゼロエミッションの実現に貢献する



- CL化の推進により、消費者の生活は、より便利なものとなる

キャッシュレス社会

における消費行動

外出



- 財布を持ち歩く手間の削減
- 銀行やATMでの現金の引き落としの手間を削減
- 現金残高を数える手間の省力化



- スピーディーな支払いを実現
- レジで現金が足りなくなるストレスを回避

買い物 / 支払い



- 個人間の取引における手間を省力化
- 個人間の取引における時間/空間上の制約からの解放



家計管理

- 面倒な家計簿への転記を削減
- 消費動向の可視化・分析を効率化

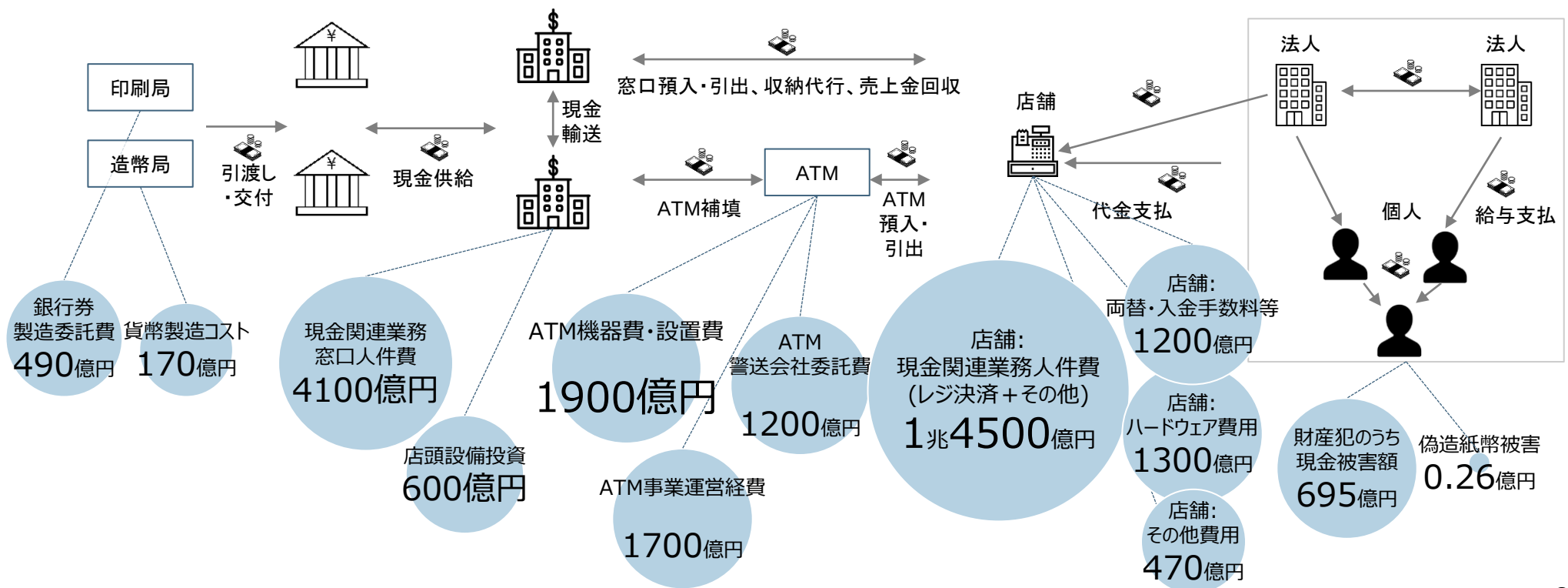
現金利用と比較して、キャッシュレス決済は、消費者の利便性を向上させることができる

キャッシュレス推進の社会的意義 | 個別項目 2/8

● 現金決済インフラを維持するためのコストは、年間2.8兆円 に上ると推計。

現金決済インフラの直接的な社会コスト(年間)

印刷局・造幣局	日本銀行	銀行店舗	銀行ATM/ コンビニATM	流通・サービス業	ユーザー
紙幣・貨幣製造費		ATMの設置・運用コスト、銀行内費用		店舗：現金関連コスト	消費者の現金被害額
660億円		9500億円		1.7兆円	695億円



出所：経産省「キャッシュレス決済の中小店舗への更なる普及促進に向けた環境整備検討会」（令和4年3月）

キャッシュレス推進の社会的意義 | 個別項目 3/8



業務効率化/
人手不足への対応

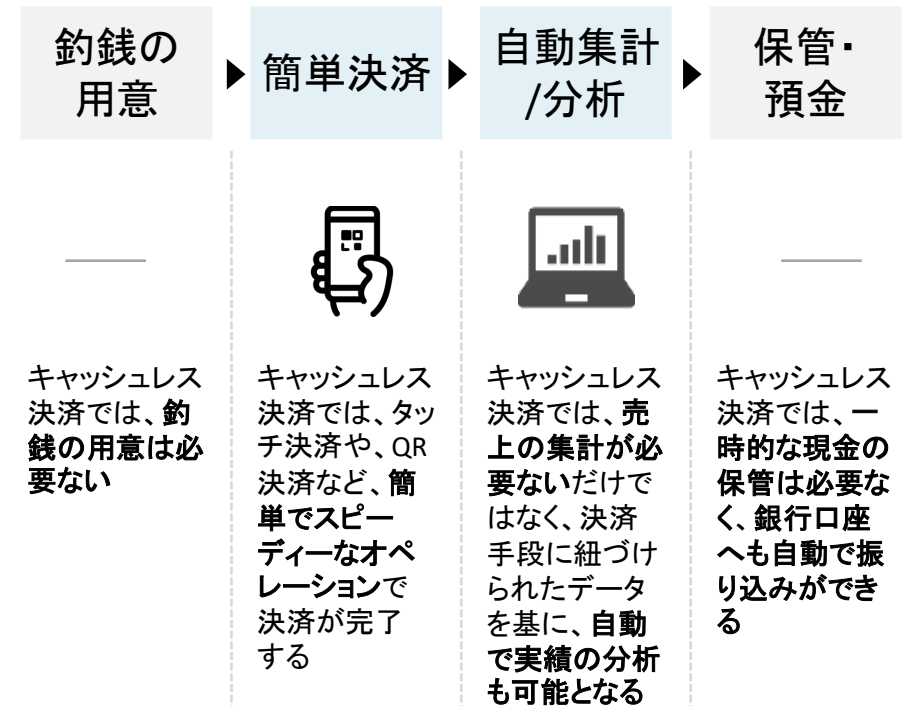
- 事業者・行政機関の現金関連業務は多岐に渡る
 - CL化推進により、業務効率化・人手不足解消の後押しが可能になる

「現金利用」における受取側の業務



現金決済では、釣銭の用意～現金の保管・預金まで、一連のプロセスに、一定程度の人員と時間が必要である

「CL利用」における受取側の業務



キャッシュレス決済では、多くのオペレーションが自動化するため、受取手の業務工数の削減・人手不足への対応に貢献できる



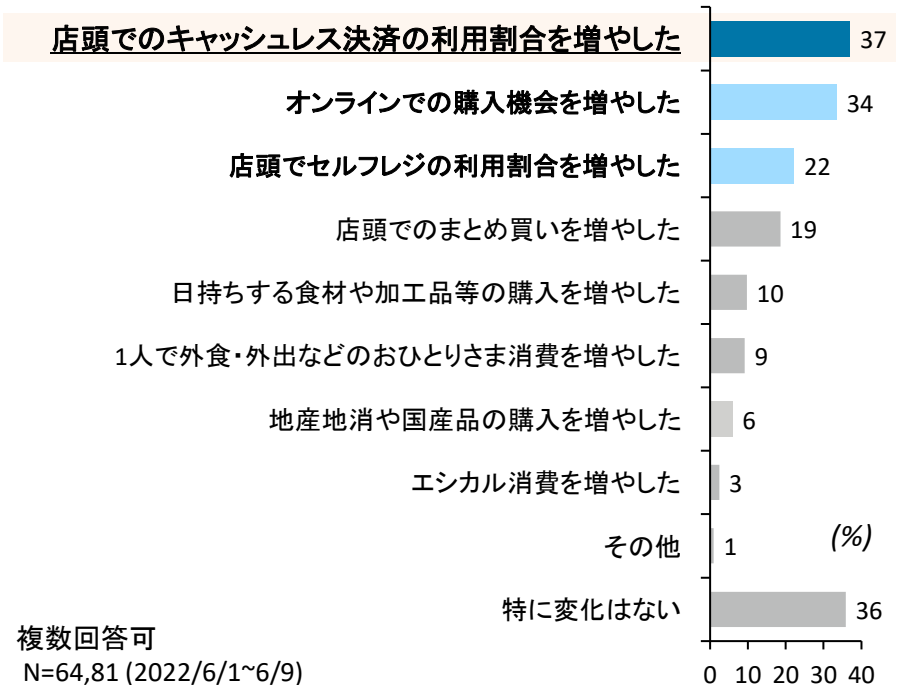
- 現金の利用は人との接触機会が多く感染症感染に対する不安が喚起される
 - CL化推進により、不安を払しょくすることが期待できる

現金利用とCL利用の行動



現金利用は、キャッシュレスと比較して、人との接触機会が多い

新型コロナ前後の消費行動様式の変化



実際に、コロナ前後の行動様式の変化を見ると、現金利用に対する不安や懸念があったことが伺える



- 現金の保有や現金の取引は不正/犯罪のリスクを生じさせている
 - CL化推進により、窃盗・内部不正の抑止や犯罪組織の資金特定に寄与できる

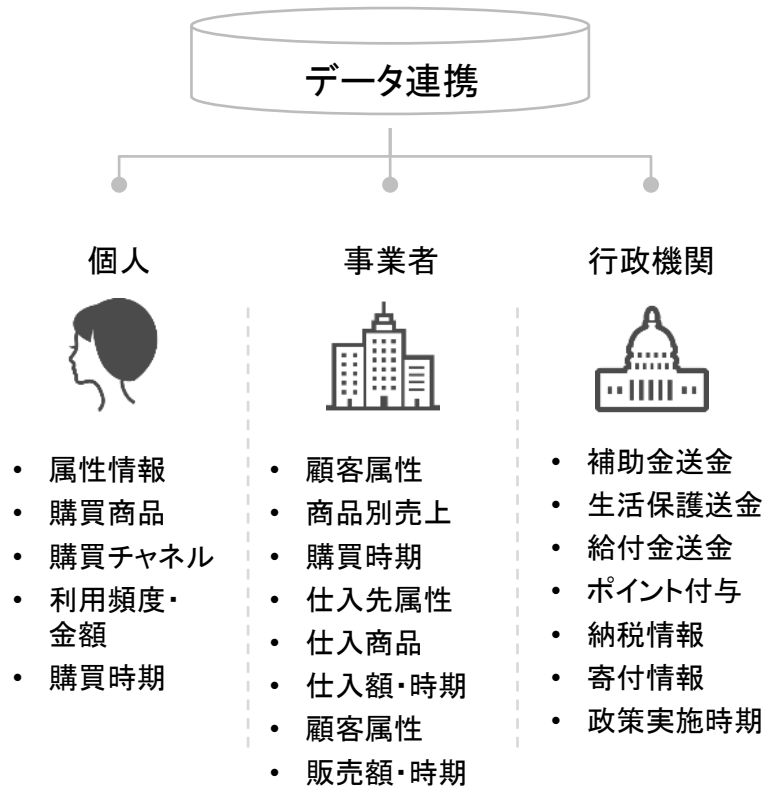
キャッシュレス化による不正 / 犯罪の抑止(例)

個人の利益		窃盗・強盗の抑止 ...	- 現金を保管・保有することで、侵入強盗/窃盗やひったくりにあうリスクが存在する - CL化による認証機能や保証制度の存在が金銭的被害の抑制につながることに加え、身体や財に対するその他の法益侵害リスクの低減にも寄与できる
		不正取引の抑止 ...	- 現金という犯罪の痕跡が残りにくい手段によって、特殊詐欺や闇金融といった不正な取引を十分に抑制できない側面が存在する - CL化によって、資金の流れや量が明らかになることで、犯罪の認知や防止に寄与できる
事業者の利益		内部不正の抑止 ...	- 現金決済では、小売店におけるレジの空打ち・取引履歴消去や持ち出し / 事業者内部に経理業務の不正操作など、金銭が流出するリスクが存在する - CL化によって、物理的な不正の防止や、不審な取引の検知に寄与できる
		通貨偽装被害の抑止 ...	- 現金決済では、通貨そのものが偽造され、取引の場では認知できないリスクが残る - CL化によって一元的なシステムで不正を防止することで、個々の取引の場における被害を抑制することに寄与できる
社会の利益		脱税の抑止 ...	- 現金決済では、「実態のない取引」や「帳簿に現れない取引」が発生することによって、脱税が行われるリスクが存在する - CL化によって、資金の流れや量が明らかになることで、脱税の抑止に寄与できる
		犯罪組織の資金特定 ...	- 現金は、その匿名性の高さから、犯罪組織の資金源として利用される - CL化により、資金の流れや量が明らかになることで、犯罪組織の資金特定に寄与できる



- CL化による決済データの一元的な分析・利活用は、デジタル社会の目指す姿実現に貢献できる要素を持っている

キャッシュレスデータの利活用



利活用によるステークホルダー毎の利益



個人

- 消費動向に応じた家計の見直し
- 消費におけるCO2排出量の把握
- Authorizeされた新たなサービスの提案

など



事業者

- 販売動向に応じたマーケティング戦略の立案
- 消費動向に応じた新規事業の立案・PoC検証
- 調達実績に基づく調達戦略の見直し



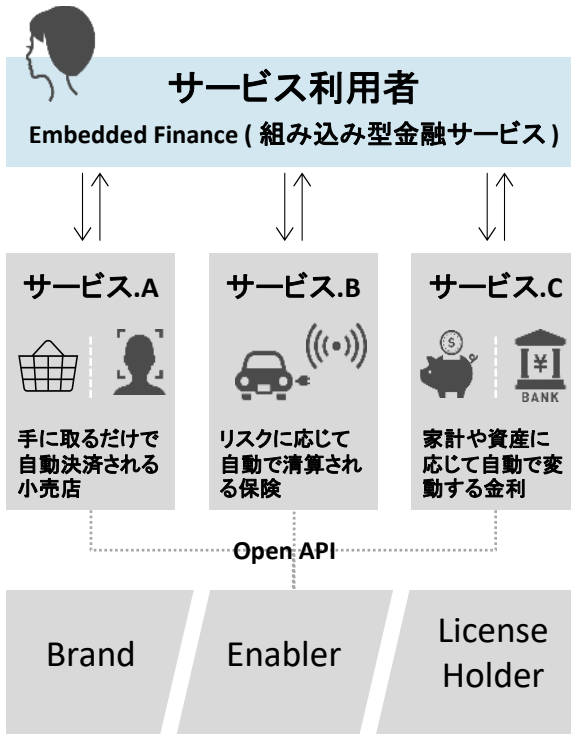
行政機関

- 消費情報を基礎にした政策立案
- 政策に対する消費動向の変化分析による政策評価
- 政策実行に向けたインセンティブの付与



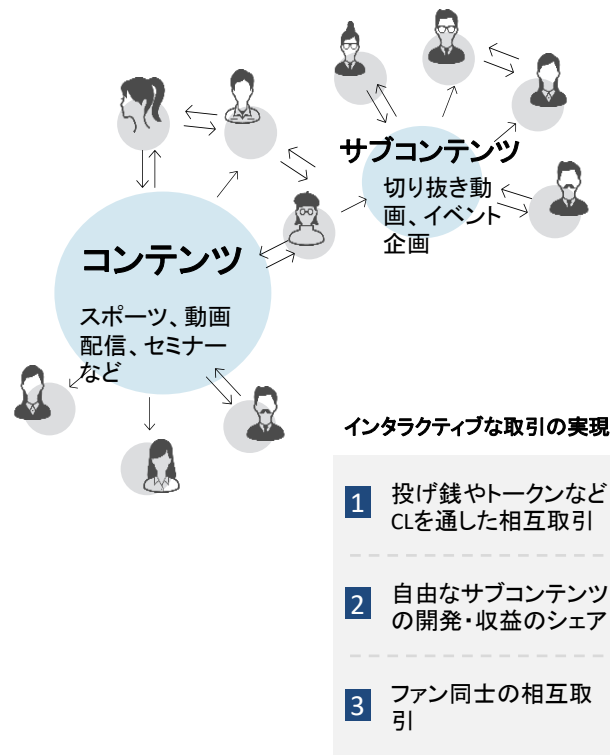
● CL化推進は「消費形態の創造」や「インバウンド拡大」により新たな消費を喚起する

シームレスな消費体験の実現



CL化の発展に伴い「決済を意識せずに消費する(Embedded Finance=組み込み型金融)」新たな消費体験を後押しする

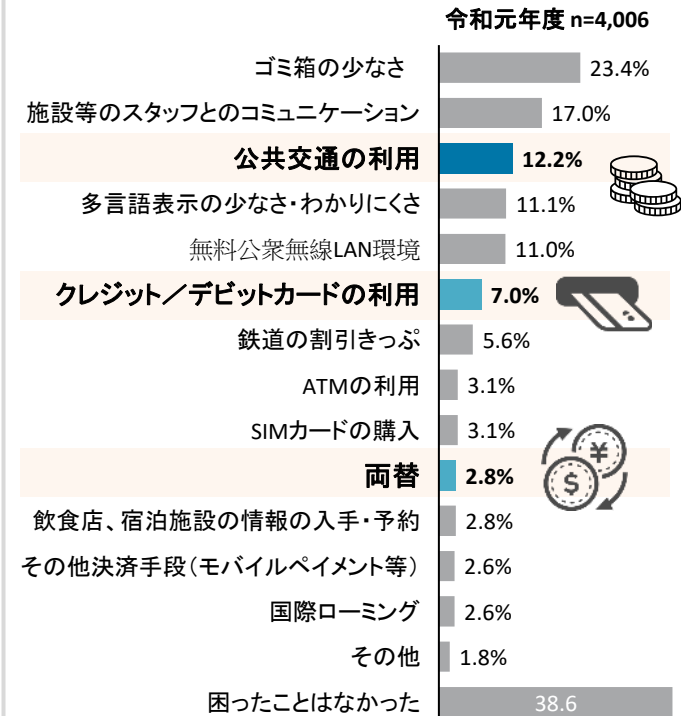
インタラクティブな消費の創造



CL化によって、「コンテンツを中心とし、物理的な障壁を超えた相互方向」の新たなコミュニティ経済を後押しする

インバウンド消費の拡大

外国人旅行者の困りごと(2019年)



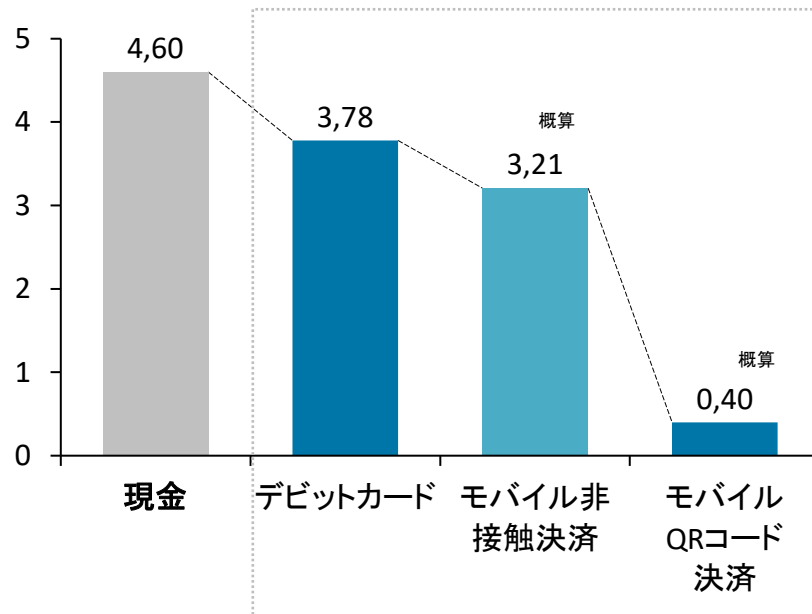
来日時・帰国時の「両替」や「毎回の支払い」の手間をCL化で改善することで、インバウンド消費の増加に貢献できる

- CL化推進は「単に脱現金によるCO2排出量削減」に貢献できるだけでなく、「決済データの利活用によるCO2削減に向けた行動変容」促進に寄与

“脱現金”によるCO2排出量削減

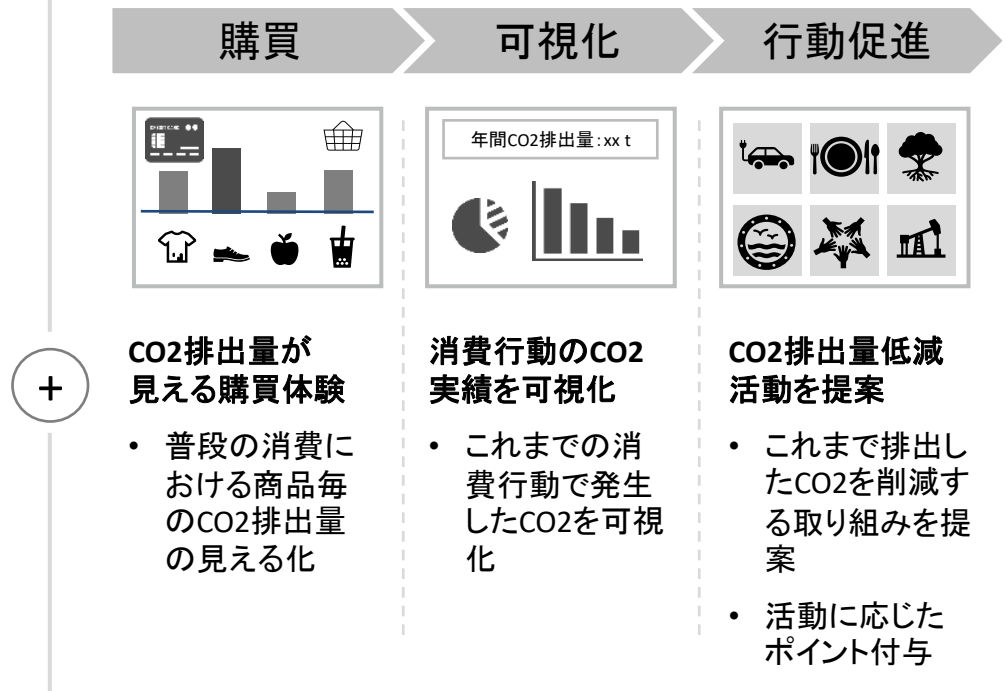
オランダにおける研究結果(2017-2018)

CO2排出量(g)



CO2排出量が少ないキャッシュレス決済は、「脱炭素社会への貢献」や「サステナ消費層へのアプローチ」にもつながる

データ活用によるCO2削減に向けた“行動変容”



CLによる購買データとCL決済におけるUIを組み合わせ、環境配慮型の行動変容の促進が期待される

キャッシュレス化における社会的な課題

- CL化推進は、多様な社会的意義を有する取り組みである一方で、現行のCLの仕組みには課題も残るため、官民双方による改善が必要である

現行のキャッシュレス決済の仕組みには、課題が残る

キャッシュレス決済の推進には、多くの社会的意義が存在する

他方で、現行のキャッシュレス決済の仕組みでは、いくつかの要素において“デメリット”といえる側面も存在する

メリットとなる側面を向上させつつも、デメリットを減らす取り組みが求められる



キャッシュレス決済の「ユーザビリティ」

現行のCL決済には、現金に比して「災害時には利用できないリスクがある」側面や、「一定のデジタルリテラシーや登録の手間が必要となる」側面がある。“誰もが・いつでも使えるCL”の実現が求められる

キャッシュレス決済に係る「インフラコスト」

現行のCL決済には、決済システム・端末・書類の印刷/郵便/カードの発行など、多くのインフラコストが必要とされる。より安価なインフラの構築が求められる

キャッシュレス化に伴う「業務工数」

現行のCL決済には、「CL決済特有のシステム操作」や、「現金売上・CL売上の集計業務」など、CL化に伴い追加的な業務工数が発生している。より簡単に導入・運用できる仕組みの実現が求められる

キャッシュレス手段の「不正利用」

現行のCL決済では、詐欺やスキミングなどによる不正利用の被害額が年々増加する傾向にある。“誰もが・安全に安心して使えるCL”の実現が求められる

議論いただきたいポイント

- 以下の点について皆様のご意見をお伺いしたい
 - ・ キャッシュレス化の意義として示した8つの項目の十分性、及びそれぞれの内容
- その他キャッシュレス化の意義について、皆様のご意見をお伺いしたい。

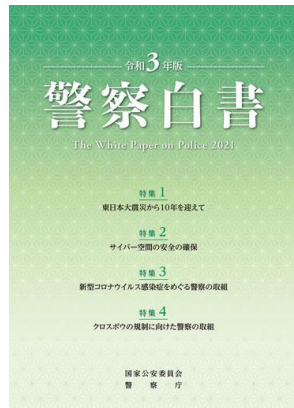
参考

(参考) 不正/犯罪抑止に関する公開資料

- 警察白書からキャッシュレスの社会的意義・課題と相関性の高い要素を確認

警察白書 - 財産に関する犯罪の類型

青色：現金やキャッシュレスと相関



第1章 警察の組織と公安委員会制度

第2章 生活安全の確保と犯罪捜査活動

第3章 組織犯罪対策

第4章 安全かつ快適な交通の確保

第5章 公安の維持と災害対策

第6章 警察活動の支え

4 国民の財産を狙う事犯への対策

特殊詐欺

侵入窃盗

侵入強盗

自動車盗

自転車盗

万引き

ひったくり

通貨偽造

カード

悪質商法

特定商取引

闇金融

知的財産権

横領

※「構造的な不正事案」の項目

1 犯罪収益移転防止法に基づく活動

法人等事業
経営支配

犯罪収益等
隠匿

犯罪収益等
收受

薬物犯罪
収益等隠匿

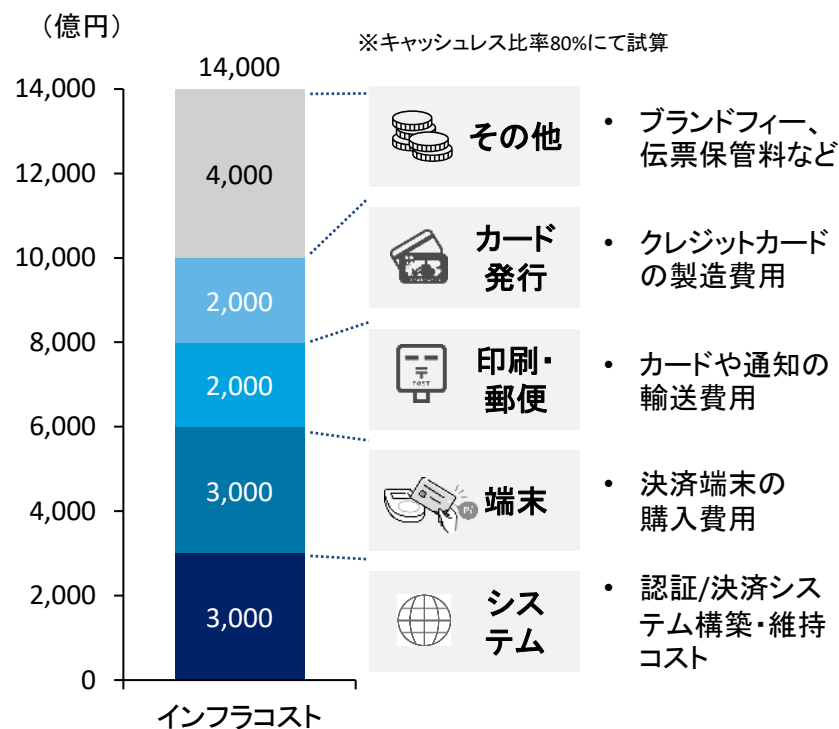
薬物犯罪
収益等收受

(参考) インフラコスト・不正利用の現状

- 現状の仕組みではキャッシュレス化のデメリットも存在
 - 仕組みを改善することで、デメリットを極小化していくことが肝要

「インフラコスト」におけるキャッシュレスの課題

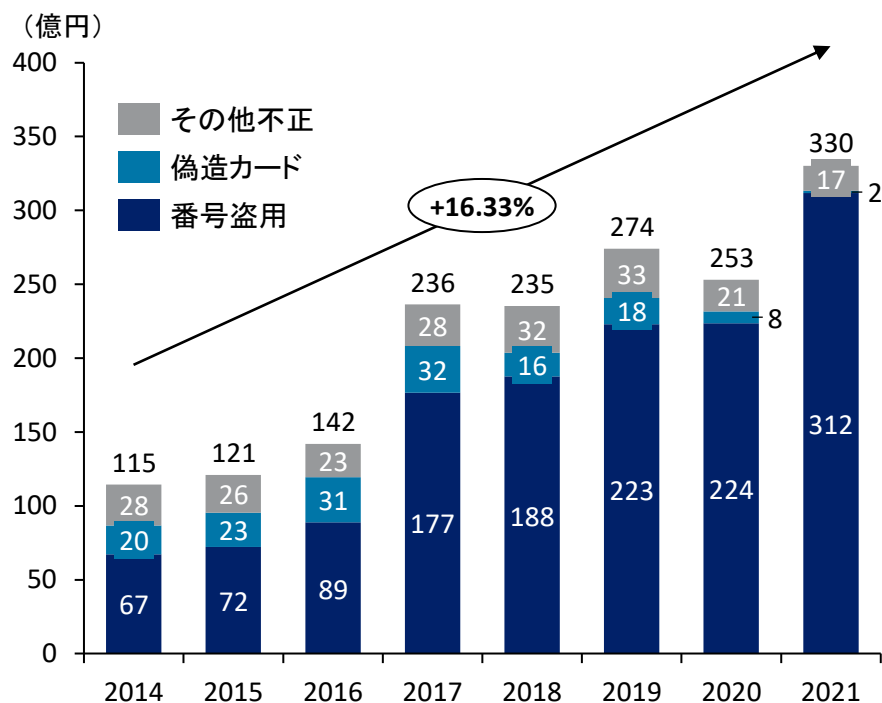
キャッシュレス決済インフラコスト



現状のCLの仕組では、インフラコストとして1兆4,000億円の費用が発生してしまうため、業界横断的な連携が肝要

「犯罪抑止」におけるキャッシュレスの課題

クレジットカード不正利用被害額推移



現状のCLの仕組では、不正利用に係る被害額の拡大が続くと予想されるため、新たなセキュリティ対策の実施が肝要